

2019 年度政務活動費の収支報告書と領収書の公開について

2020 年 6 月 30 日

日本共産党名古屋市議団

名古屋市会は 6 月 30 日から、2019 年度の政務活動費の収支報告書および領収書の公開を行いました。日本共産党名古屋市議団は、昨年度に引き続き、主な支出内容、政務活動費報告書（調査・研究報告書、研修報告書、要請・陳情活動報告書）を公開します。今後とも市民に対して開かれた議会活動に力を尽くします。

日本共産党名古屋市議団の 2019 年度政務活動費の概要は次の通りです。

1. 収支の概要

2019 年度は、支給額 33,000,140 円（利息含む）に対し 30,313,718 円を支出し、市に 2,686,422 円を返還します。

2. 支出等の主な特徴

（1）執行率について

2019 年度の政務活動費の執行率は、91.9%で、8.1%を市に返還します。前年度の執行率は、72.9%でした。

（2）広聴広報費

市政懇談会（3 回）や市議団ニュースの発行（敬老パス特集号は全戸配布）等に支出。名城公園への県立体育館移設及び旧西区役所跡地利用に関するアンケート調査をそれぞれ行いました。また、2 年に 1 度党市議団が実施している全世帯対象の市政アンケートの準備として資材関連費（アンケート用紙・返信用封筒作成経費等）を支出しました。

2020 年度からアンケート調査に係る支出は「調査研究費」として処理する予定です。

（3）調査研究に係る経費

調査研究に係る支出のうち、主に視察に係る旅費交通費を「調査研究費」に、調査研究のための資料の購入費を「資料購入費」、議員の調査研究・広報・資料作成を専任で補助する政務活動補助員の人件費を「人件費」として処理しています。

3. 党市議団の政務活動費にかかわる情報公開について

（1）日本共産党名古屋市議団は、収支報告書・主な支出内容、領収書に加え、視察や研修などの報告書を自主的に議長に提出し、市民が閲覧できるようにしています。

（2）日本共産党名古屋市議団ホームページでは、収支報告書や主な支出内容、出納簿を公開しています。また、ご連絡いただければ市議団控室で領収書や視察・研修などの報告書を閲覧していただくことができます（電話 052-972-2071）。

4. より開かれた議会活動をめざし改革を前進させます

日本共産党名古屋市議団は政務活動費の「使途の透明性を確保する」（議会基本条例第 17 条第 1 項）ために、出納簿についてもウェブサイト公開を求めるとともに、按分の根拠の明確化や、実態に応じた按分が困難な場合の上限設定など「使途」の厳格化、同支出に係る報告書の提出・公開などを実現するため全力を尽くします。

以上